

わたしたちのまちの財政状況



2027（令和9）年度予算編成に向けた事務事業の見直しについて

市では、収支を改善して将来の財政運営につなげるため、2026（令和8）年度と2027（令和9）年度の2年間で16億円（一般財源ベース）の効果額を目標として事務事業の見直しに取り組んでおり、初年度に当たる2026（令和8）年度予算においては、市民の皆さんにもご協力をいただきながら、市役所内部の管理経費等を中心に見直しを行った結果、約5億4,000万円の効果を上げることができました。

広報くしろ8月号でもお伝えした通り、目標の効果額16億円の見直しの達成のため、残りの10億6,000万円の見直しに向けて議論を行いました。庁内議論の結果や関係各所からのご意見を総合的に勘案し、下記の見直しの取り組み項目のうち、「使用料・手数料の見直し」と「補助金の見直し」において見直し内容の変更が必要と判断し、下記のとおり変更となりました。

これに伴い、当初の目標であった10億6,000万円の効果額については、今後、職員定数や公共施設の見直しを行ったとしても、2027（令和9）年度での達成は極めて厳しいものとなりました。

将来の持続的な財政運営につなげるため、引き続き、毎年度の予算編成の中で、個別に見直しを進めるとともに、決算収支の状況も見極めながら、持続可能な市政運営に努めます。

2027（令和9）年度予算編成に向けての見直しの取り組み項目（広報くしろ8月号時点）

【2025（令和7）年度から取り組みを進めている項目】

内部管理事務や業務、事業の見直し・廃止、歳入（自主財源）の確保

+

使用料・手数料の見直し（上限1.5倍）

補助金の見直し（10%の減額）

公共施設の見直し

組織機構・定数の見直し

これらの4項目についても、目標達成に向けて取り組むこととしていました。



庁内議論等を経て、下記のとおり変更します。

2027（令和9）年度予算編成に向けての見直しの取り組み項目（変更後）

【2025（令和7）年度から取り組みを進めている項目】

内部管理事務や業務、事業の見直し・廃止、歳入（自主財源）の確保

+

使用料・手数料の見直し（上限1.25倍）

公共施設の見直し

組織機構・定数の見直し

※補助金の見直し（10%の減額）は、取りやめとしました。

これらの3項目について取り組むとともに、毎年度の予算編成の中で個別に見直しを進め、持続可能な市政運営に努めていきます。



取り組み内容の変更に至った経緯

①使用料・手数料の見直し

使用料・手数料については、改定率の上限を1.5倍から1.25倍に引き下げることにしました。

担当課等との協議を通して、改定率の上限を1.5倍に設定することによる過重な負担感があること、施設においては、利用者数の減少が懸念されるなど、大きな影響が生じることが見込まれたため、改定率の上限を1.25倍に引き下げることで、負担感の軽減を図ります。

②補助金の見直し（10%の減額）

補助金の見直しについては、総額のうち人件費を除いた額の10%の減額をすることを基本とした見直し方針としていましたが、今般のインフレ局面において、補助金を減額することによって事業の継続が困難になる、または事業実施に大きな影響を及ぼすことが見込まれたため、当初掲げた見直し方針による減額は難しいものと判断しました。